

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
【会社名】	常和ホールディングス株式会社
【英訳名】	Jowa Holdings Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小崎 哲資
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3243 - 1911 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3243 - 1911 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第 1 四半期 連結累計期間	第37期 第 1 四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	3,340,637	5,009,180	14,876,287
経常利益 (千円)	820,247	1,330,550	3,567,536
四半期(当期)純利益 (千円)	674,312	792,061	2,098,824
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,200	858,335	3,712,735
純資産額 (千円)	18,760,526	31,477,563	31,115,212
総資産額 (千円)	158,993,237	227,440,910	221,689,613
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	62.98	47.91	168.05
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.8	13.8	14.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている
事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、昨年末以降の株価上昇、円高の修正等により、緩やかな回復傾向が続きました。一方で欧州は引き続き厳しい状況が続いており、また中国の景気減速等もあり、日本経済が本格回復に至るかどうかについては、引き続き注視する必要があります。

オフィスビルマーケットにおきましては、東京都心5区の空室率は高止まりしており、賃料水準は、下落幅が縮小したものの、下落トレンドは続いております。市況の回復には、もう少しばかり時間を要するものと認識しております。

ホテル業界におきましては、ビジネス、観光ともに需要が回復し、客室稼働率は改善してきておりますが、新規の宿泊主体型ホテルの供給による競争激化により、ホテル市況の本格改善には、なお時間を要するものと思われます。

ゴルフ場業界におきましては、厳しい事業環境に変わりはなく、今後もゴルフ場間の競争激化が続くものと認識しております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は5,009百万円（前年同四半期3,340百万円 前年同四半期比49.9%増）、営業利益は1,460百万円（前年同四半期1,082百万円 前年同四半期比35.0%増）、経常利益は1,330百万円（前年同四半期820百万円 前年同四半期比62.2%増）、四半期純利益は792百万円（前年同四半期674百万円 前年同四半期比17.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当第1四半期連結累計期間は、厳しい事業環境の中、既存物件において、賃料引き下げ、退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力したこと、及び新規取得物件が寄与したことに加え、住宅の分譲もあり、売上高は3,517百万円（前年同四半期2,089百万円 前年同四半期比68.4%増）、営業利益は1,390百万円（前年同四半期998百万円 前年同四半期比39.4%増）となりました。

ホテル事業

当第1四半期連結累計期間は、新規客室供給による競争激化の中、集客に注力し、既存ホテルで稼働率及び客室単価が前年同四半期に比べ向上したこと、加えて、新規ホテルが寄与したことにより、売上高は1,322百万円（前年同四半期1,068百万円 前年同四半期比23.8%増）、営業利益は359百万円（前年同四半期261百万円 前年同四半期比37.8%増）となりました。

ゴルフ事業

当第1四半期連結累計期間は、厳しい事業環境が続く中、集客に注力したことにより、来場者数は前年同四半期とほぼ横ばいとなりましたが、ゴルフ場間の競争激化による単価の下落等により、売上高は196百万円（前年同四半期203百万円 前年同四半期比3.4%減）、営業利益は36百万円（前年同四半期39百万円 前年同四半期比5.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は、227,440百万円となり、前連結会計年度末比5,751百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前連結会計年度末比6,901百万円増加し、投資有価証券の評価差額金の増加等により投資その他の資産が前連結会計年度末比71百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間末の負債合計は、195,963百万円となり、前連結会計年度末比5,388百万円の増加となりました。なお、当第1四半期連結累計期間末の借入金残高は前連結会計年度末比4,012百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間末の純資産合計は、31,477百万円となり、前連結会計年度末比362百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が296百万円、その他有価証券評価差額金が66百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。
当第1四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(8)マーケット環境及び事業戦略について

当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。オフィスビルマーケットでは、空室率は高止まりし、賃料水準は下落幅が縮小したものの、下落トレンドは続いており、市況回復には、もう少しばかり時間を要するものと思われます。ホテル業界では、需要が回復し、客室稼働率は改善してきておりますが、新規ホテルの供給による競争激化により、ホテル市況の本格改善には、なお時間を要するものと思われます。ゴルフ場業界では、厳しい環境に変わりはなく、今後もゴルフ場間の競争激化が続くものと認識しております。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループでは、平成25年度以降、さらなる飛躍を遂げるために、中期経営計画を策定（平成24年12月14日公表）いたしました。この計画を全力で推進し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

中期経営計画（平成25～平成27年度）の概要

・本計画の名称と期間

計画名称 HIGH GROWTH 2015 - 飛躍の3年

計画期間 平成25年度（平成26年3月期）～平成27年度（平成28年3月期）

・HIGH GROWTH 2015で目指す姿

- 基盤固めは平成24年度で完了、平成25年度以降は、飛躍的な成長を遂げる3ヶ年に。
- 平成27年度、経常利益・当期純利益の倍増（平成24年度当初業績予想比）を計画。

・基本方針

○ストック型ビジネスモデルの完遂

- ・収入の極大化と費用の極小化による収益の極大化を目指す。
- 長期に自社物件を保有し、高稼働させるストック型ビジネスモデル
- 生産性の高いエリアに優良な資産ポートフォリオを保有
- 弛まぬコストダウンの追求

○厳格な基準に基づく優良収益物件投資

- ・積極的かつ着実に優良収益物件投資を推進し、ポートフォリオの拡充を目指す。
- 現在の不動産市況は、優良収益物件への投資のチャンス
- マーケット反転の兆しが見えるまでは積極的に投資を推進
- リスク&リターンをあらゆる角度から徹底分析し、物件を厳選
- 取得時点から収益が見込める既存物件の買収が基本
- 優良な開発案件があれば、ホテルを中心に開発も実施

. 事業戦略

○ 不動産事業

- ・テナントリレーションの強化、サービス向上による収入極大化と経費削減により持続的に収益成長を目指す。
- ・優良収益物件投資を推進し、現在の保有・賃貸ビル25棟に対し40棟を目指す。
 - 3年間で300億円の優良収益物件投資を計画

○ ホテル事業

- ・全国ブランドチェーンとしての店舗ネットワークを確立。
 - 保有・運営ホテル20店舗 4,000室を目指す
 - 3年間で200億円の優良収益物件投資を計画
- ・きめ細かな価格政策、稼働率向上策の徹底による持続的な収益成長を目指す。
- ・経費削減による、さらなる収益力の強化。

○ ゴルフ事業

- ・交通至便なパブリックコースとしての強みを最大限に活かした収入極大化、コスト削減により、持続的に収益成長を目指す。
- ・高収益体質のゴルフ場を目指す。

. システム刷新、人材育成

○ システム刷新

- ・効率化、事務堅確化を図るべく、平成25年度にシステム刷新を計画。
 - グループ全体で経理、業務システムを見直し、効率化を推進
 - グループ内システム間の連動を高め、オペレーションリスクを極小化
 - 営業支援活動、経営サポート機能充実に貢献

○ 人材育成

- ・将来の常和グループを支える人材を育成。
 - 10年後、20年後の常和グループを担う人材を一から育成
 - 育成プロセスを通じ、会社全体の活性化にも寄与

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 8 月 9 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,533,000	16,533,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	16,533,000	16,533,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年 6 月30日	—	16,533,000	—	7,838,744	—	7,754,150

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,531,700	165,317	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	16,533,000	—	—
総株主の議決権	—	165,317	—

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 常和 ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町 一丁目7番2号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,434	2,369,177
受取手形及び売掛金	498,248	528,009
商品	2,722	2,819
販売用不動産	3,900,332	3,729,390
原材料及び貯蔵品	6,301	7,678
繰延税金資産	178,604	122,058
その他	1,358,747	250,790
貸倒引当金	271	272
流動資産合計	8,209,120	7,009,653
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物（純額）	54,844,359	56,885,508
土地	8,628,571	9,312,579
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	118,942,425	122,165,404
建設仮勘定	41,437	222,784
その他（純額）	2,574,709	3,346,832
有形固定資産合計	186,520,803	193,422,410
無形固定資産	9,078,518	9,055,708
投資その他の資産		
投資有価証券	17,033,900	17,136,874
繰延税金資産	107,461	87,645
その他	754,614	743,423
貸倒引当金	14,805	14,805
投資その他の資産合計	17,881,170	17,953,138
固定資産合計	213,480,493	220,431,257
資産合計	221,689,613	227,440,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,973	2,674
短期借入金	26,215,000	31,885,820
1年内返済予定の長期借入金	35,250,748	23,772,228
未払法人税等	765,971	424,524
賞与引当金	102,107	50,886
ポイント引当金	5,679	5,607
株主優待引当金	35,929	-
その他	1,948,907	2,455,557
流動負債合計	64,326,315	58,597,298
固定負債		
長期借入金	112,707,081	122,526,824
繰延税金負債	2,124,503	2,177,306
退職給付引当金	762,004	706,006
役員退職慰労引当金	288,956	295,170
環境対策引当金	193,741	193,741
受入敷金保証金	10,084,964	11,393,839
その他	86,834	73,161
固定負債合計	126,248,085	137,366,049
負債合計	190,574,400	195,963,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,838,744	7,838,744
資本剰余金	7,754,150	7,754,150
利益剰余金	12,223,869	12,519,945
自己株式	213	213
株主資本合計	27,816,551	28,112,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,298,661	3,364,935
その他の包括利益累計額合計	3,298,661	3,364,935
純資産合計	31,115,212	31,477,563
負債純資産合計	221,689,613	227,440,910

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,340,637	5,009,180
売上原価	1,706,429	2,762,227
売上総利益	1,634,208	2,246,953
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,037	2,544
広告宣伝費	8,408	9,922
役員報酬	77,762	174,128
給料及び手当	163,048	195,143
賞与引当金繰入額	14,932	32,255
退職給付費用	13,150	7,051
役員退職慰労引当金繰入額	20,685	21,682
その他	250,783	343,261
販売費及び一般管理費合計	551,807	785,988
営業利益	1,082,400	1,460,964
営業外収益		
受取利息	182	104
受取配当金	115,329	208,846
その他	28,232	48,808
営業外収益合計	143,745	257,758
営業外費用		
支払利息	404,217	385,412
その他	1,680	2,760
営業外費用合計	405,898	388,172
経常利益	820,247	1,330,550
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	820,247	1,330,550
法人税、住民税及び事業税	249,863	446,024
法人税等調整額	103,928	92,464
法人税等合計	145,935	538,489
少数株主損益調整前四半期純利益	674,312	792,061
少数株主利益	-	-
四半期純利益	674,312	792,061

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	674,312	792,061
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	737,513	66,274
その他の包括利益合計	737,513	66,274
四半期包括利益	63,200	858,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,200	858,335
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員の住宅ローン	30,226千円	18,840千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	450,786千円	835,803千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	321,207	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	495,984	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,072,826	1,066,671	201,140	3,340,637	—	3,340,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,603	1,417	2,206	20,226	20,226	—
計	2,089,429	1,068,088	203,346	3,360,864	20,226	3,340,637
セグメント利益	998,078	261,075	39,149	1,298,303	215,903	1,082,400

(注) 1 セグメント利益の調整額 215,903千円には、セグメント間取引消去132,971千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 348,875千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,498,574	1,318,943	191,662	5,009,180	—	5,009,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,252	3,138	4,749	27,140	27,140	—
計	3,517,826	1,322,081	196,412	5,036,320	27,140	5,009,180
セグメント利益	1,390,999	359,693	36,845	1,787,539	326,575	1,460,964

(注) 1 セグメント利益の調整額 326,575千円には、セグメント間取引消去138,075千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 464,650千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	62円98銭	47円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	674,312	792,061
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	674,312	792,061
普通株式の期中平均株式数(株)	10,706,910	16,532,833

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

常和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 入 正 幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 下 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。